

アジアの若者の政治意識

2025年調査から見えること

NextGen Democracy: Asia-Pacific Youth Leadership Program

Tokyo | February 2-4, 2026

Presenter: Ryo Tainaka (JCIE)

Democracy for the Future Project

調査概要

第3回調査 | 2025年8月 | 18-39歳 | オンライン調査 (Qualtrics、ダブル・オプトイン)

対象国：日本 | 韓国 | インドネシア | タイ

サンプル数 (n)

日本：1,026

韓国：1,016

インドネシア：1,025

タイ：1,013

主な焦点

- 政治参加の量と質（行動の多様性・動機）
- 政治的有効感覚（政治行動・投票とインパクト）
- 熟議（頻度×広がり×異なる意見への受容度）
- 市民学習（校内／校外）
- 参加の障壁と後押し要因
- 民主主義後退局面における「守り手」意識

注：特記がない限り、数値は回答者割合（%）です。

本調査で聞いていること

関心	政治に関与しているか？ (Q4)
関連性	政治を日常生活と結びつけているか？ (Q5)
定義	「良い政治参加」とは何か？ (Q6)
行動	実際に何をしているか？どれだけ多様か？ (Q7)
有効感覚	行動や投票は「インパクト」を感じられるか？ (Q8-Q10)
対話	異なる意見の間で対話・熟議ができているか？ (Q11-Q13)
学び	どこで市民性を学ぶか：校内／校外 (Q14-Q15)
制約	何が阻み、何が後押しするか？ (Q16-Q18)
相関	持続的な参加に向け、何が連動するか (主要な相関)
民主主義の「守り手」意識	若者は自分を民主主義の守り手だと感じているか？ (Q19-Q21)

Takeaway：関心を意味のある持続的な参加へ変えるものは何か？

主な調査結果

関心から影響へ：関心は広く存在する一方、行動が「変化を生んだ」と実感できる若者は多くない

態度（関心・関連性）

- ・ 関心：4か国とも「関心あり」が多数派。タイが78%で最高。韓国・インドネシアは60%台後半で並び、日本は最も低く無関心層が相対的に厚い。
- ・ 関連性：多くは政治を日常と結びつけているが、日本で最も弱く、「日常」から参加へ入る入口が少ない。

促進要因（対話・学び）

- ・ 対話：重要視はされているが、高頻度×複数の場×異なる意見への受容度を備えた「質の高い熟議」は稀で、多くは低～中水準。
- ・ 学び：市民学習の機会はあるが、校内よりも校外学習の方が、熟議の豊かさと参加の広がりをより強く示す。

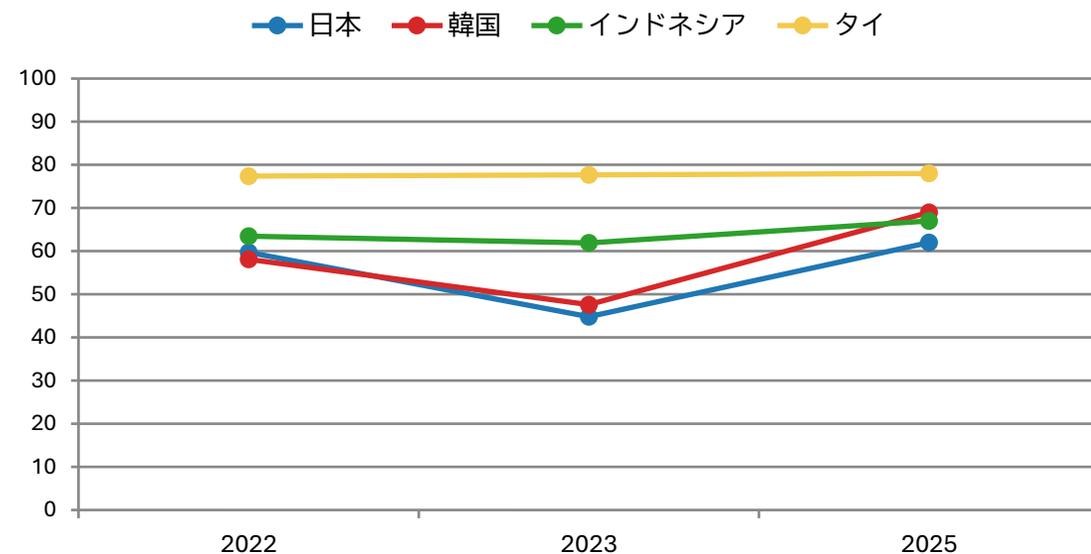
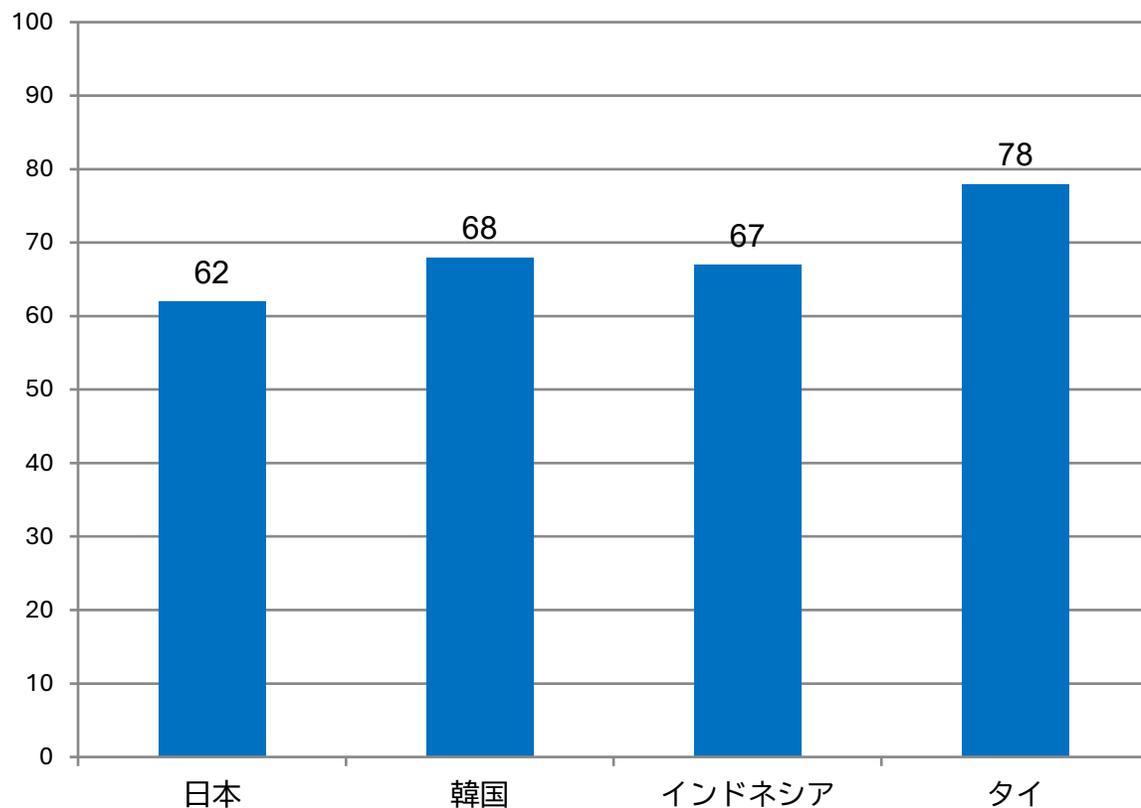
成果（行動・応答性）

- ・ 行動：どこでも投票が中心。投票以外の行動の幅はインドネシア／タイが最も広く、韓国は中程度、日本は最も薄い。
- ・ 応答性ギャップ：共通のボトルネックは「インパクトの実感」。行動が意味を持つと感じるのは少数にとどまり、継続的関与を制約する。

Takeaway：学び→対話→行動→見えるインパクト、という流れを設計し、参加が続く条件を整える。

Q4. 政治への関心（2025） + 推移

自国の政治に「非常に／やや」関心がある割合



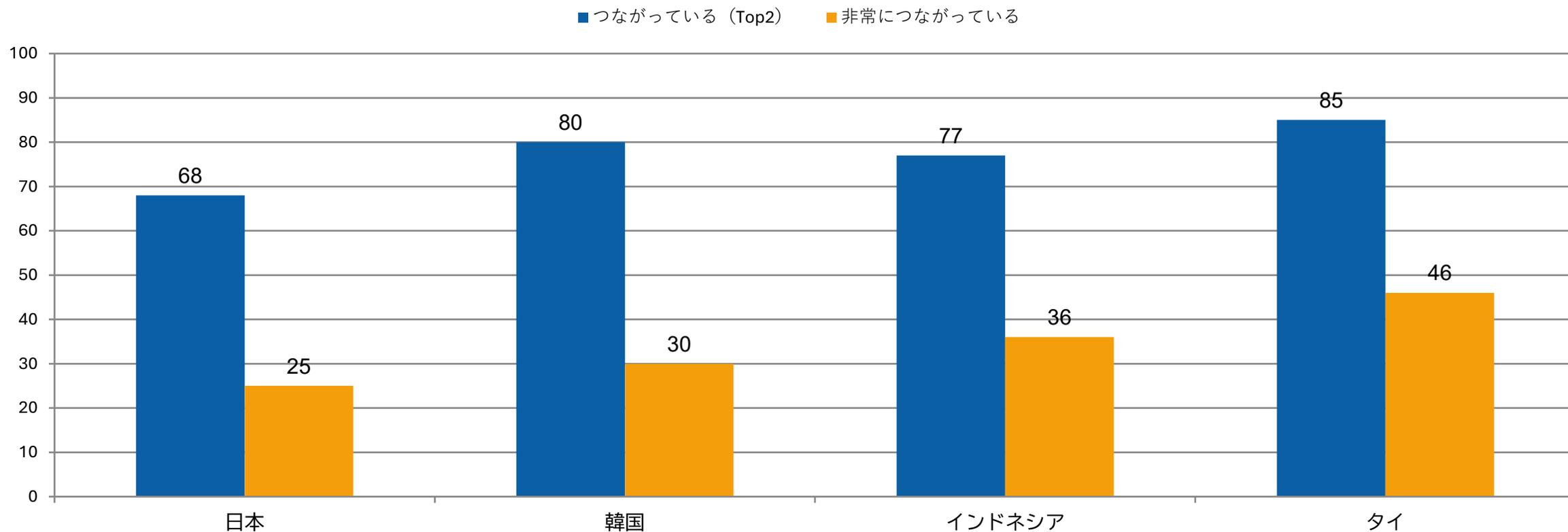
- 日本・韓国：2023→2025でV字回復（特に10代・20代が牽引）。
- インドネシア・タイ：各回とも高水準で安定。

JP: 59.7 → 44.8 → 62.0 | KR: 58.1 → 47.6 → 69.0
 ID: 63.5 → 61.9 → 67.0 | TH: 77.4 → 77.7 → 78.0

Takeaway：関心は固定ではない。政治状況は若者の注意を再喚起できるが、それを持続させることが課題。

Q5. 政治は日常生活とつながっていると感じるか？

政治が日常に「非常に／やや」つながっていると感じる割合

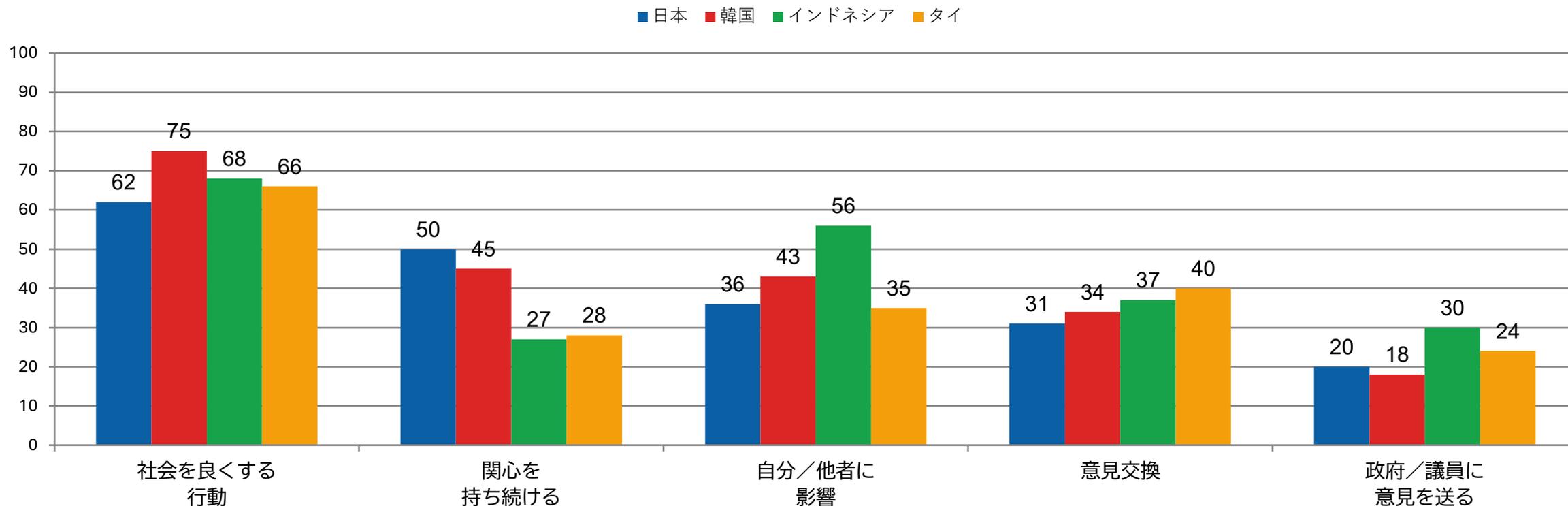


「つながっていない」 (下位：あまり／全く) : 日本32%・韓国20%・インドネシア23%・タイ15%

Takeaway : 4か国とも政治を「身近」と感じる人は多いが、日本では相対的に弱く、日常から参加へ入る入口が狭い。

Q6. 「良い政治参加」とは何か？

上位の定義（最大3つ選択） - 主要5項目の比較

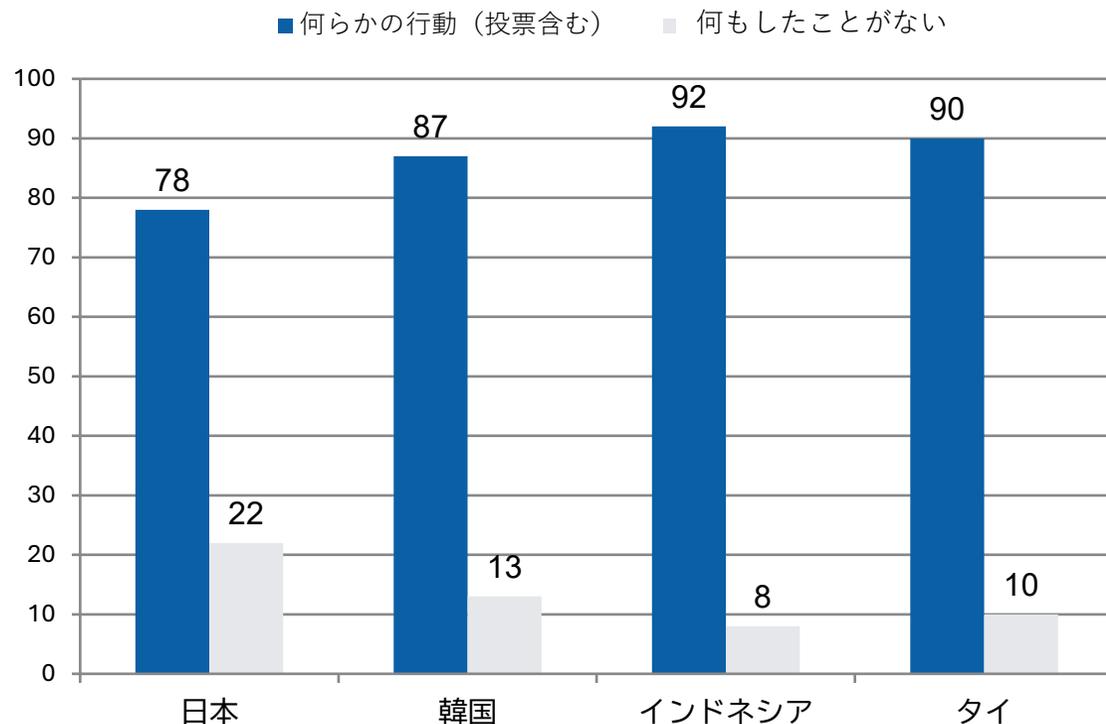


「わからない」回答：日本10% | 韓国5% | インドネシア2% | タイ5%

Takeaway：「社会を良くする行動」が4か国で1位。日本・韓国は「関心を持ち続ける」も重視し、インドネシア・タイは「影響を与えること」や「対話」により重きを置く。

Q7. 政治参加：若者は実際に何をしているか？

参加率は高いが、行動の内訳は国によって大きく異なる



上位3行動 (国別)

日本

- 1位：国政選挙で投票 (68%)
- 2位：SNSで政治的内容を投稿・共有 (16%)
- 3位：政策対話／勉強会への参加 (7%)

韓国

- 1位：国政選挙で投票 (71%)
- 2位：デモ参加／署名・請願活動 (32%)
- 3位：政党／学生団体への参加 (14%)

インドネシア

- 1位：国政選挙で投票 (69%)
- 2位：SNSで政治的内容を投稿・共有 (51%)
- 3位：政策対話／勉強会への参加 (34%)

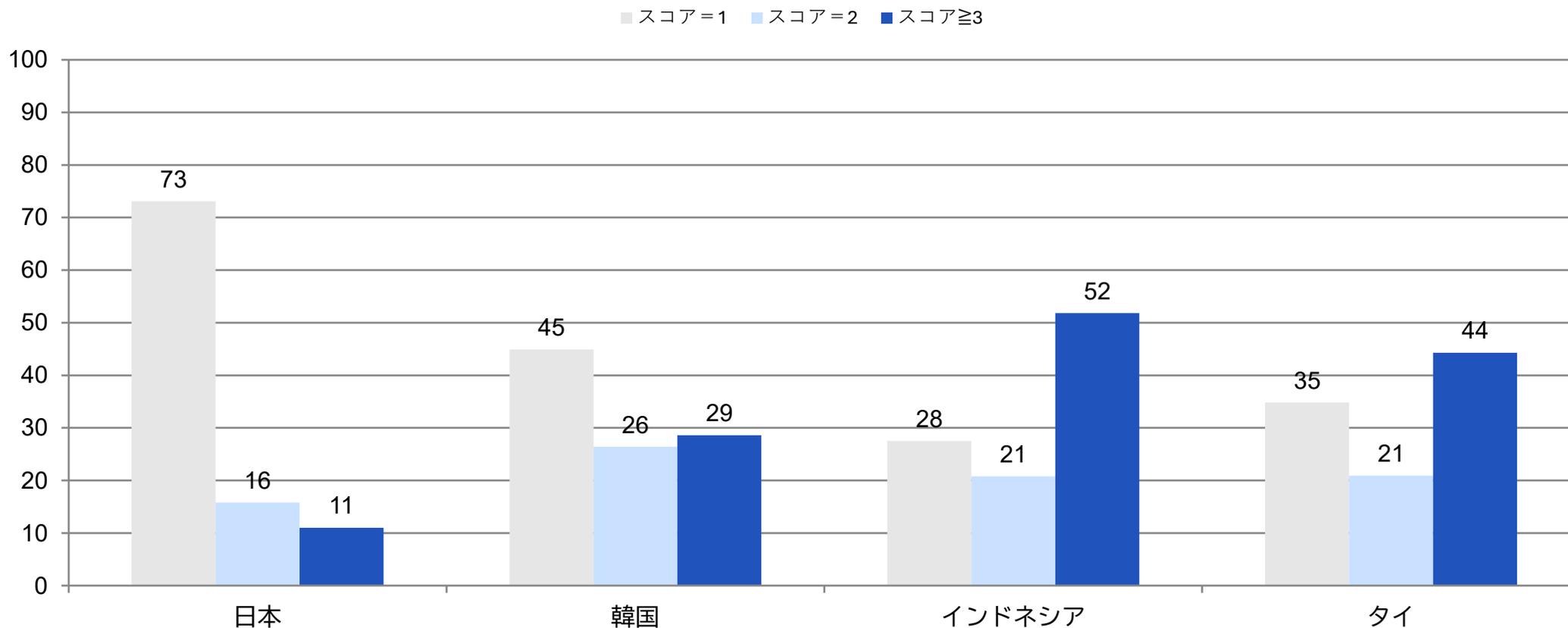
タイ

- 1位：国政選挙で投票 (61%)
- 2位：SNSで政治的内容を投稿・共有 (51%)
- 3位：政治家に意見を送る (29%)

Takeaway：投票はどの国でも最多だが、その次の一手は国によって分かれる。インドネシア／タイはSNS発信、韓国はアドボカシー型行動、日本は投票以外のレパートリーが薄い。

政治行動をした人：政治行動多様性スコア（1-7）

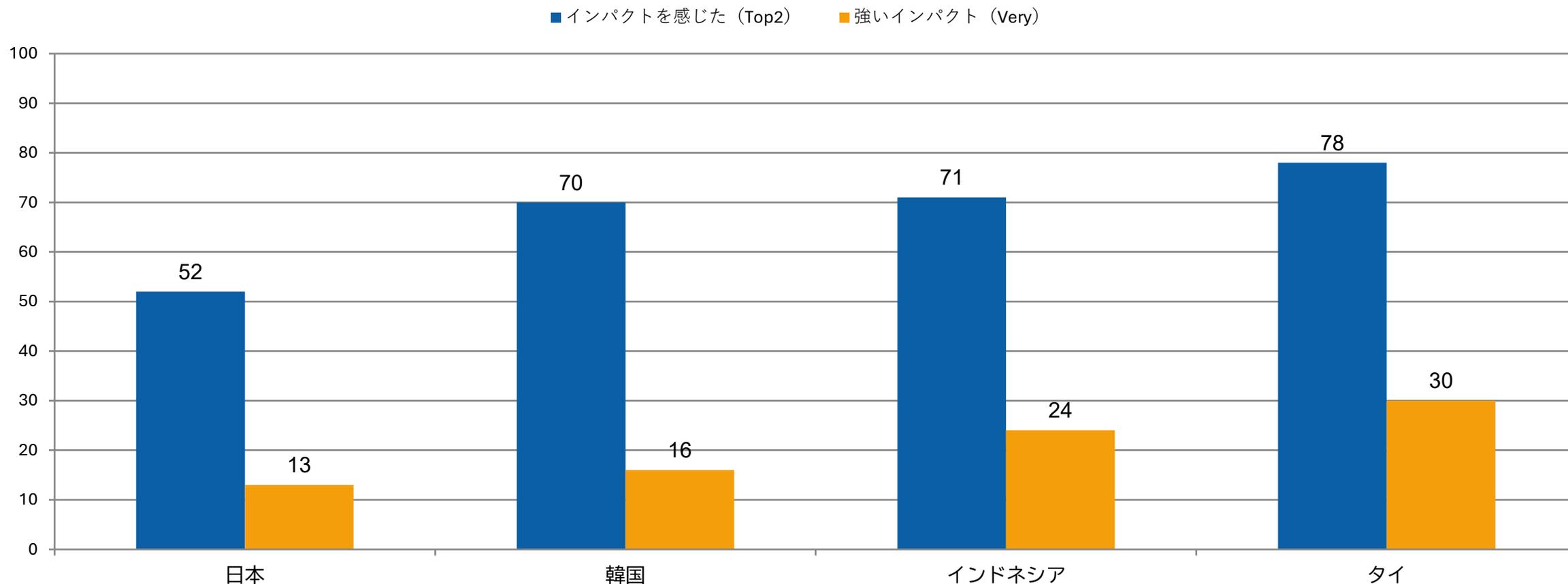
政治行動の種類が1つ／2つ／3つ以上の割合（高いほど多様）



Takeaway：行動の多様性には大きな差。インドネシア／タイはレパートリーが広い一方、日本は投票偏重の単一行動が中心で、7割超がスコア1。

Q8. 行動による有効感覚：「インパクトを生んだか？」

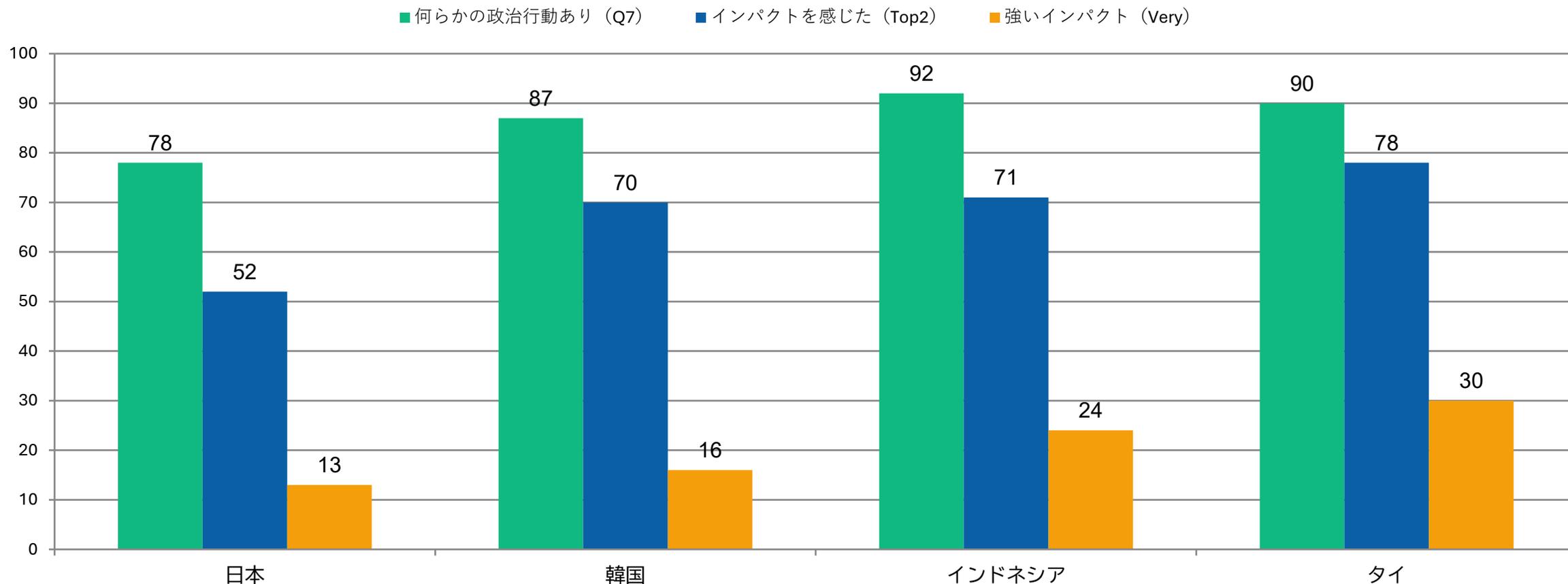
政治行動をした人に質問



Takeaway：行動した人の中では「何らかのインパクト」は一定程度感じられる（日本を除く）一方、「実際に変化を生んだ」という確かな手応えは少数に限られる。

Q8. 行動による有効感覚：「インパクトを生んだか？」

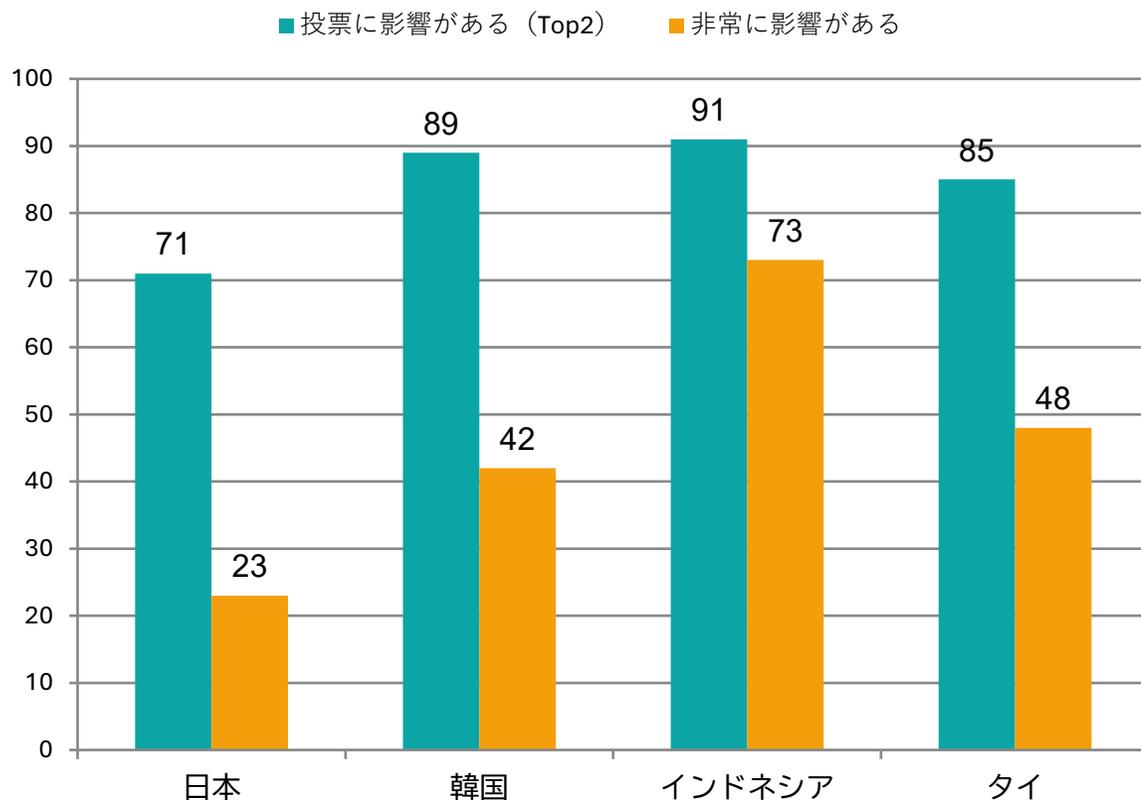
緑：何らかの政治行動（Q7、全回答者） | 青／橙：行動者のインパクト実感（Q8）



Takeaway：最大の漏れは「行動の後」。行動する人は多いが、インパクトを感じる人は減り、強い実感は少数になる
共通のボトルネックは応答性と可視性のギャップで、参加の反復と継続を難しくする。

Q10. 投票による有効感覚：「投票は政治に影響するか？」

投票は広く「影響がある」と捉えられるが、強さには国差がある



2022-2025推移 (Top2：投票に影響がある)

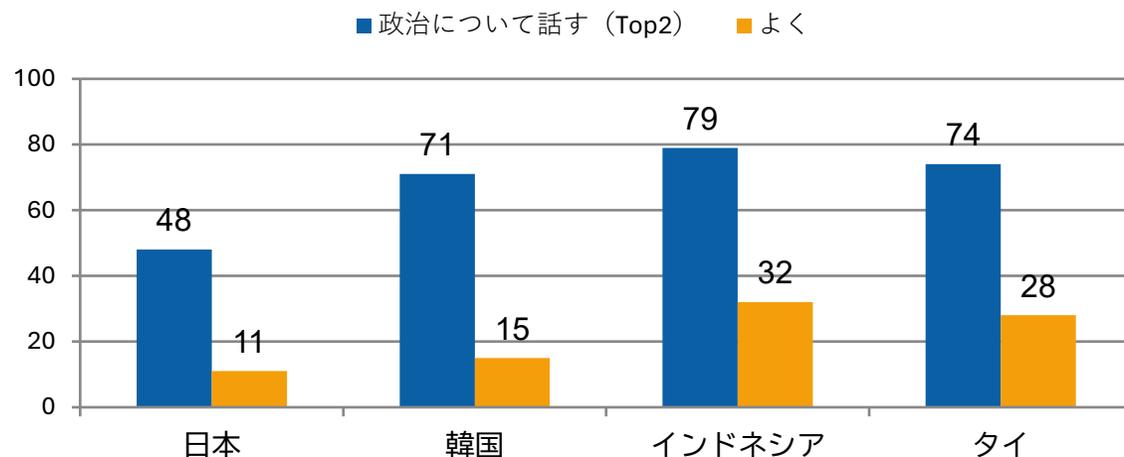
	2022	2023	2025
Japan	62	54	71
Korea	92	90	89
Indonesia	92	93	91
Thailand	90	87	85

注：推移表はTop2 (%) で、整数に四捨五入。

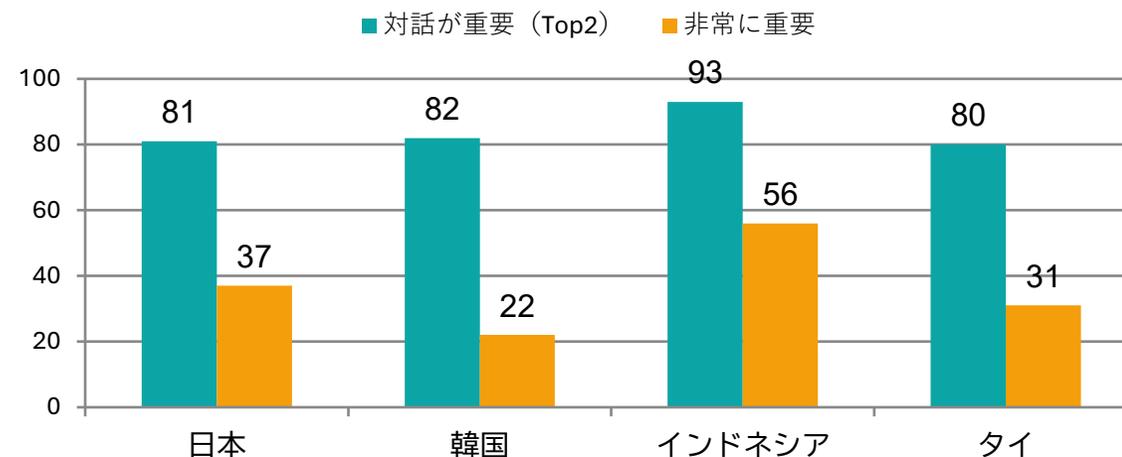
Takeaway：4か国とも投票の有効感覚は高い。中でもインドネシアは「非常に影響がある」が突出し、選挙や政策参加が社会を動かす有効な手段として広く信頼されている。

Q11-13. 対話・熟議

「重要だ」という規範は強いが、実践と広がりには差がある



Q11. 他者と政治について話すか？



Q13. 異なる意見の間での対話はどれほど重要か？

場	JP (n=489)	KR (n=727)	ID (n=808)	TH (n=746)
家族・友人	69%	81%	67%	61%
職場	34%	29%	51%	58%
オンライン (フォーラム/SNS)	23%	24%	55%	37%
学校/クラブ	23%	20%	24%	31%
市民団体/地域コミュニティ	7%	5%	35%	15%
その他	3%	1%	3%	4%

Q12. 会話はどこで行われるか (複数回答: Q11 Top2回答者)

Takeaway: 対話の重要性は4か国で高い (Q13) が、実践は均一ではない。日本は政治を話す頻度が低く (Q11)、会話の多くが私的な関係の中で行われる (Q12)。

熟議スコア (Q11-Q13)

対話を通じて「参加の質」を測る

スコア算出 (0-9)

Q11 頻度 (0-2) : よく=2 | ときどき=1 | ほとんど/全く=0

Q12 場所の多様性 (0-6) : 政治を話す場ごとに+1

Q13 異なる意見への姿勢 (0-1) : 重要=1 | 重要でない=0

合計スコア=0-9点

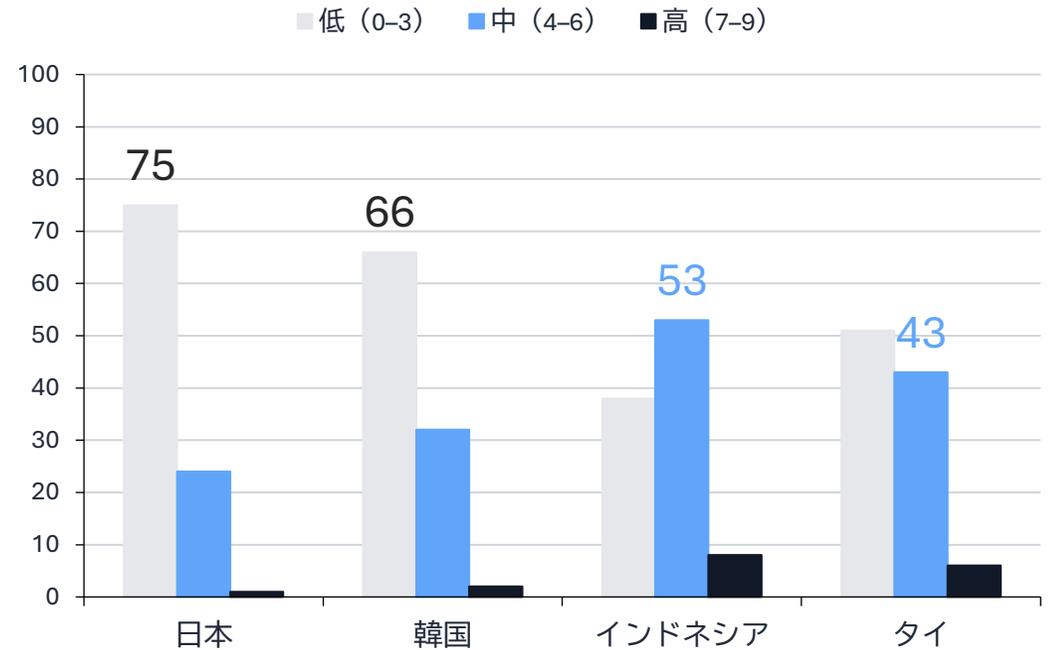
区分

Low (0-3) : 頻度が低い/場が限られるなど、熟議が習慣化していない

Mid (4-6) : いくつかの場で対話があるが、関与はあるものの偏りがある

High (7-9) : 複数の場で頻繁に対話し、異なる意見の間での対話を重視

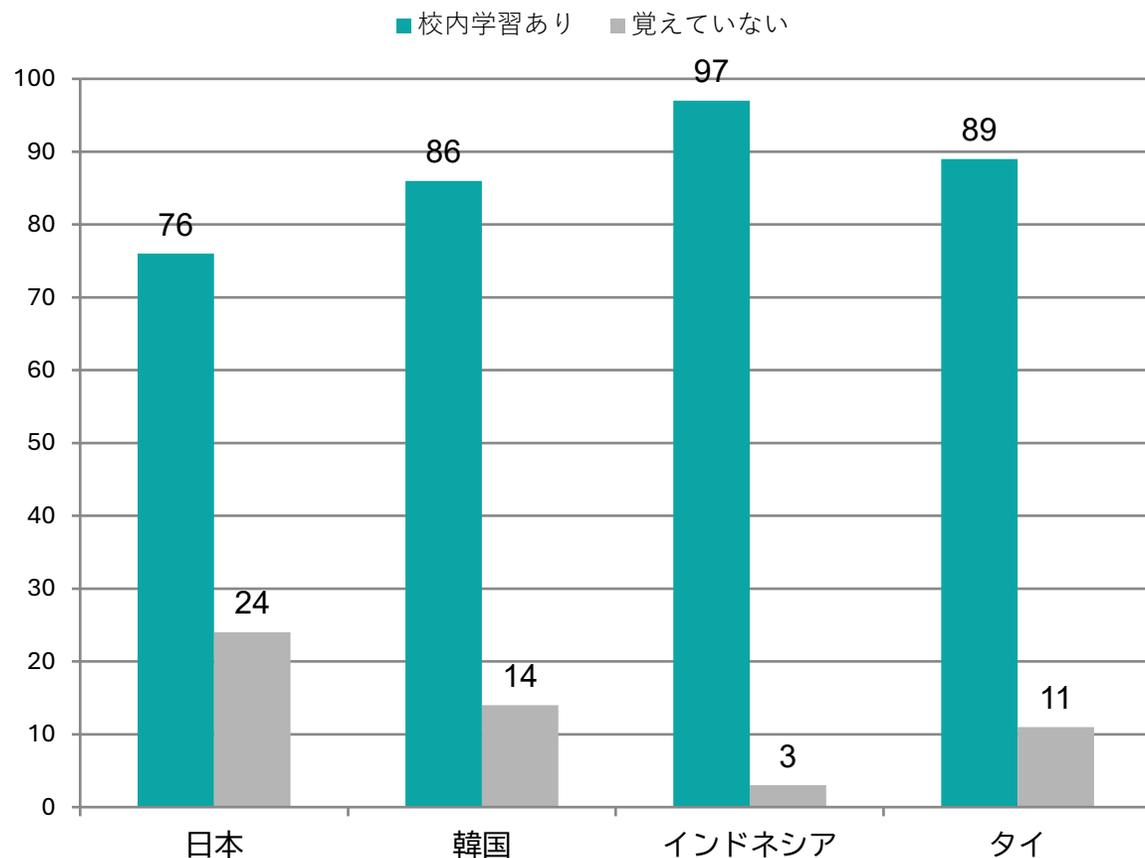
熟議レベル



Takeaway : Highは希少 (1-8%)。インドネシア/タイはMidが相対的に厚く、日本/韓国はLowが中心。

Q14. 校内での市民学習

校内で政治／市民教育の学習経験がある割合

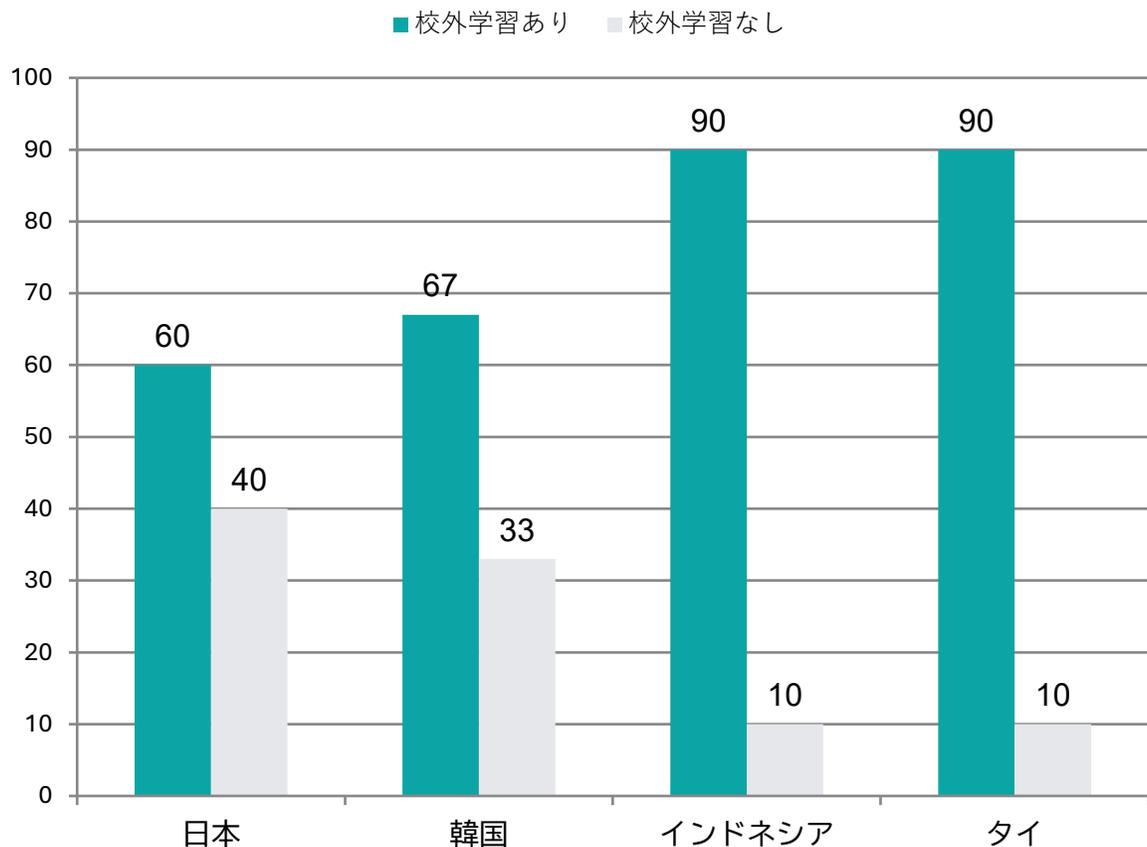


市民学習の内容	JA	KO	IN	TH
知識型				
憲法／人権	55%	58%	77%	44%
政治制度／選挙	51%	46%	60%	40%
参加型				
社会課題の討議	36%	47%	65%	47%
模擬選挙／ディベート	23%	45%	45%	34%

Takeaway : 校内での市民学習は各国で一般的だが、参加型の学びは国によって偏りがあり、日本で特に限られる。

Q15. 校外での市民学習

校外学習が、北東アジアと東南アジアの大きな分かれ目



校外学習のチャネル (Q15)

Channel	JP	KR	ID	TH
インターネット (ウェブサイト/SNS)	48%	43%	68%	65%
模擬選挙/模擬議会	8%	17%	33%	30%
NGO・地域活動	6%	16%	31%	24%
政治に関する講座・イベント	10%	16%	30%	28%
政党・政治団体の活動	6%	10%	31%	24%
国会議員・地方議員事務所でのインターンシップ	5%	6%	10%	15%

Takeaway: 校外での市民学習は、最も明確な地域差を示した。東南アジアではオフラインの体験的機会が多く、北東アジアはオンライン中心になりやすい。

Q16. 学校でどのような支援が参加を後押しするか？

1 社会課題の原因と解決を考える授業

4か国平均：54%（範囲：48-68%）

JP

50%

KR

48%

ID

68%

TH

50%

2 他者の意見を聞き、対話を練習する授業

4か国平均：44%（範囲：32-56%）

JP

32%

KR

45%

ID

56%

TH

43%

3 自分の意見を整理し、発表する練習

4か国平均：38%（範囲：29-44%）

JP

29%

KR

36%

ID

44%

TH

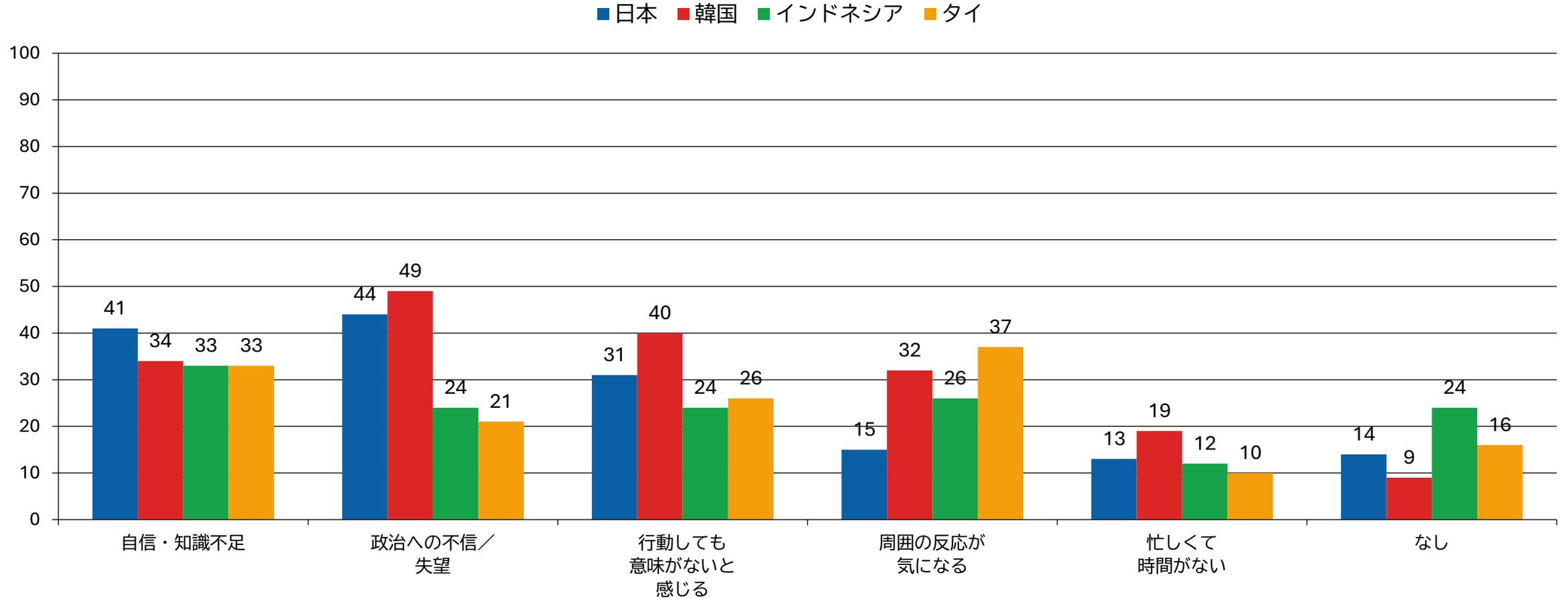
43%

注：日本の3位は「模擬選挙／模擬議会」（30%）。「意見を発表する練習」（29%）が僅差で続く。

Takeaway：アジア全体で若者が最も求めるのは、行動する力と自信を育てる学び-社会課題の解決思考と対話スキル。

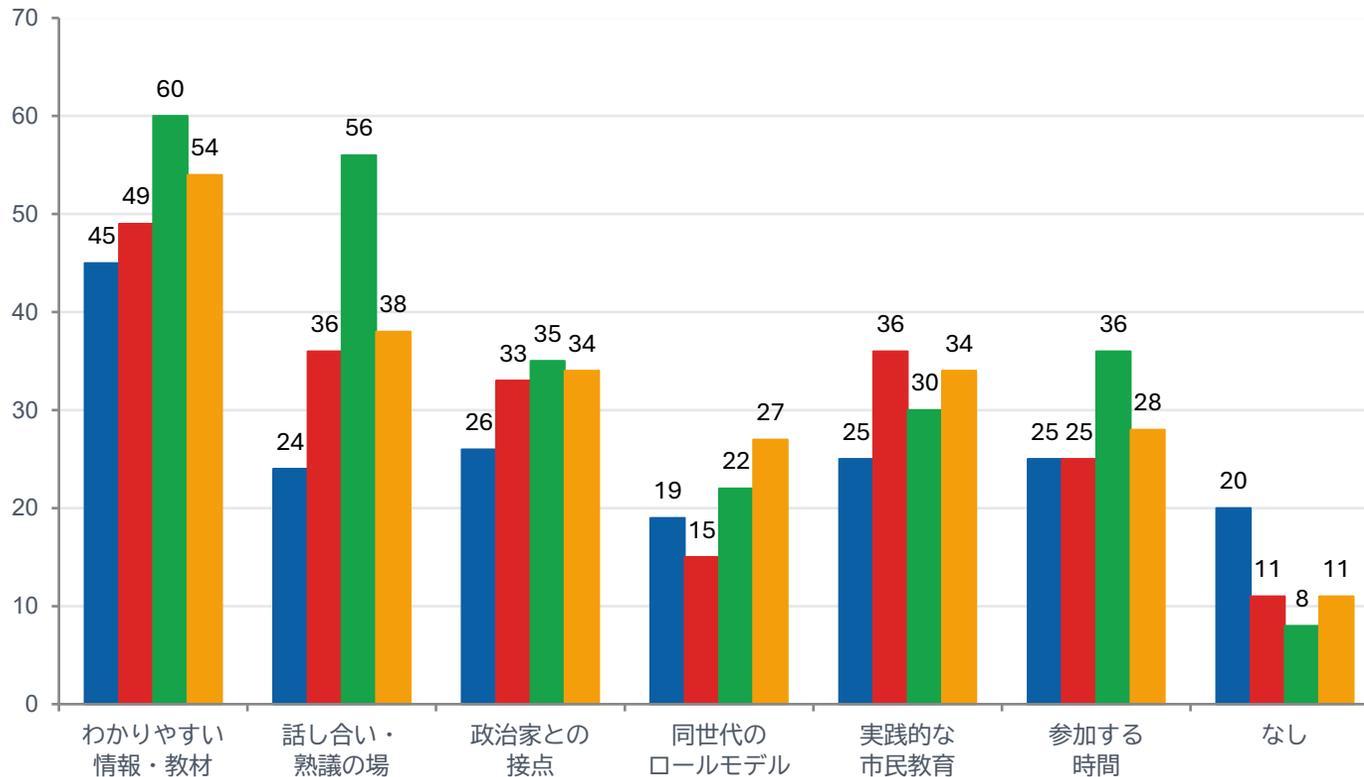
Q17. 政治参加の障壁

若者が挙げる障壁（複数回答）



Takeaway：4か国共通で、自信／知識不足、不信、有効感覚の弱さが主要な障壁として挙がる。不信と有効感覚への懸念は日本と韓国で強く、社会的圧力（周囲の目）は韓国・インドネシア・タイが目立つ。

Q18. どんな支援が政治参加を後押しするか？



国別スナップショット（上位3）

日本

- #1 わかりやすい情報・教材（45%）
- #2 政治家との接点（26%）
- #3 実践的な教育／参加する時間（各25%）

韓国

- #1 わかりやすい情報・教材（49%）
- #2 実践的な教育／対話の場（各36%）
- #3 政治家との接点（33%）

インドネシア

- #1 わかりやすい情報・教材（60%）
- #2 話し合い・熟議の場（56%）
- #3 参加する時間（36%）

タイ

- #1 わかりやすい情報・教材（54%）
- #2 話し合い・熟議の場（38%）
- #3 実践的な教育／政治家との接点（各34%）

Takeaway：4か国の若者は、参加の「インフラ」-わかりやすい情報と議論できる場-によって動機づけられる。日本は例外で、熟議の場を優先する人が少ない。代わりに政治家との接点特徴的なドライバーとして浮かぶ。

相関ハイライト：参加を支える要素は何と何が連動するか？

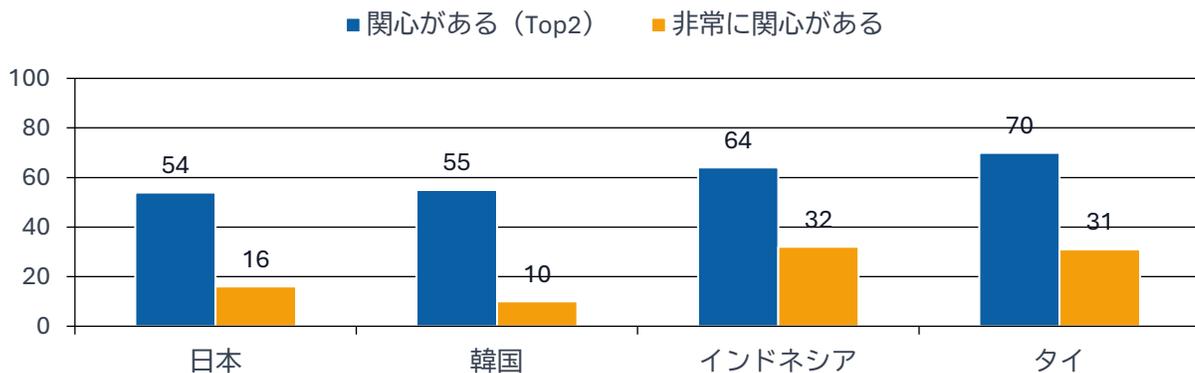
相関	JP	KR	ID	TH
学校内での学び ↔ 政治参加	0.28	0.35	0.47	0.58
学校外での学び ↔ 政治参加 主要な経路（4か国共通）	0.63	0.53	0.63	0.64
学校内での学び ↔ 熟議	0.27	0.28	0.38	0.48
学校外での学び ↔ 熟議 主要な経路（4か国共通）	0.49	0.40	0.55	0.54
熟議 ↔ 政治参加 主要な経路（4か国共通）	0.51	0.46	0.54	0.55
政治参加 ↔ 行動の有効感覚 (Q8) 弱い関連（4か国共通）	0.35	0.24	0.20	0.22
政治参加 ↔ 投票の有効感覚 (Q10) 弱い関連（4か国共通）	0.32	0.27	0.11	0.26

Takeaway：学び（特に校外）→対話→参加には中～強の相関（ $r \approx 0.40-0.64$ ）。一方、参加→有効感覚はどの国でも弱い（ $r \approx 0.11-0.35$ ）。インパクトの可視化が必要であることを示す。

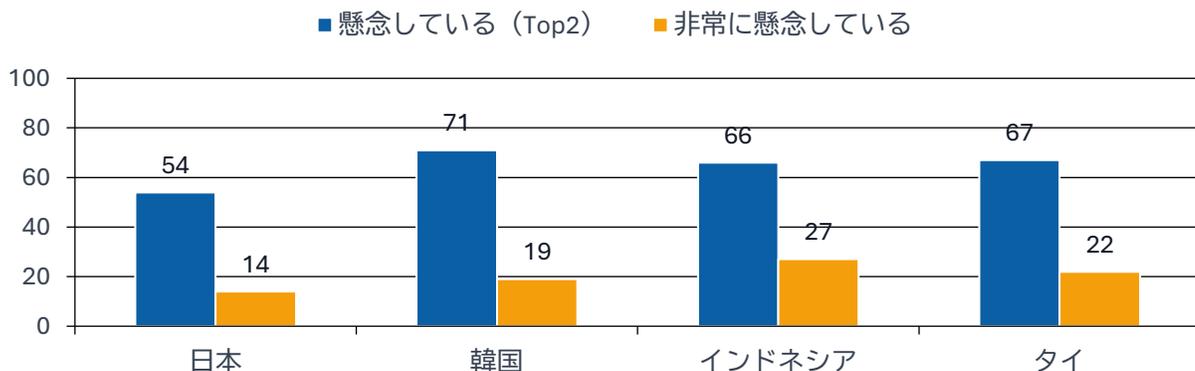
Q19-Q21. 若者は民主主義の守り手だと感じているか？

国際関心、米国の後退への懸念、そして「誰が担うべきか」

Q19. 他国政治への関心



Q20. 米国が民主主義支援を縮小することへの懸念



Q21. 米国の支援が縮小した場合、誰が役割を担うべきか (上位3)

日本

- #1 日本 (36%)
- #2 EU (27%)
- #3 なし (23%) / 誰も担うべきでない (13%)

韓国

- #1 韓国 (47%)
- #2 EU (42%)
- #3 国連/国際機関 (39%)

インドネシア

- #1 他の民主主義国 (33%)
- #2 国連/国際機関 (32%)
- #3 インドネシア (30%)

タイ

- #1 タイ (41%)
- #2 EU (23%)
- #3 ASEAN/国連 (各18%)

Takeaway: 米国以外にも視線が広がり、自国や多国間のパートナーを「守り手」として挙げる若者が多い。日本では、主体性を持つ若者と、受動性・距離感を持つ若者が併存する。

次のセッションへ：橋渡し

関心を「見える影響」へつなぐには

調査が示すこと (Session 1の要約)

- ・ 関心・関連性：関心は広いが、政治を日常につなげる度合いには差-日本で最も弱い。
- ・ 参加：投票が中心。投票以外のレポーターは国で分かれる（インドネシア／タイは広い、韓国は中程度、日本は薄い）。
- ・ 応答性ギャップ：行動しても「強いインパクト」の実感
は稀で、行動が影響感へつながりにくい。
- ・ 促進要因：校外での市民学習が、熟議と参加を最も強く支える。



弱いリンク：行動→「インパクトを生んだ」実感（有効感覚）

（例）日本：78%が行動；「何らかのインパクト」
52%；「強いインパクト」13%

議論の論点 (Sessions 2-4)

- ・ Session 2 | 政治的有効感覚：応答性ギャップを縮小-
成果が見える化（フィードバック、報告、信頼醸成）。
- ・ Session 3 | 学びの経路：体験的な市民学習を拡充（
校内／校外）-情報から実践へ。
- ・ Session 4 | 熟議の場：異なる意見の間で、繰り返し
可能な質の高い対話を設計-行動への自信を育む。

共通の論点（4か国）：

インパクトが見える化・実感可能に | 参加の力を育成 | 社会的リスク
を低減 | 信頼を回復 | 投票以外にも安全に参加できる場を広げる

日本：投票偏重 | レポーターが薄
い | SNSは受動的利用 | 日常との関連
性ギャップ

インドネシア：広い行動レパート
リー | デジタル発信 | 投票有効感
覚が高い | コミュニティの場

韓国：不信 | 有効感覚の揺らぎ | ア
ドボカシー／抗議行動 | 分極化の文
脈

タイ：高い関心 | 高いインパクト
実感 | 社会的圧力／反発への懸念